



2022年8月10日

各 位

会社名 ベ ル ト ラ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長兼CEO 二木 涉  
(コード番号：7048 東証グロース)  
問合せ先 取締役 Headquarters  
Division Director 皆嶋 純平  
( TEL. 03-6262-5481)

### 「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日付けで別途開示いたしました「2022年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕」において「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

当社は、COVID-19の感染拡大による多大な影響を受け、前連結会計年度では2期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、海外への渡航制限の一部緩和がなされたものの、大幅な収益改善には至らず、488,639千円の営業損失、435,721千円の経常損失、464,502千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、その不確実性の解消に向けて取り組んできた対応策の成果として、ビジネスポートフォリオの拡張による収益力の向上、資金調達による財務体質の強化が図られ、かつ、直近の状況として、海外旅行事業の予約数が月を追うごとに増加している状況にあります。

当第1四半期時点では、COVID-19の感染拡大の影響により、海外への渡航制限の大幅な緩和が見通せず、依然として不透明な状況が継続するとの前提でしたが、IATAは今後の世界航空需要の回復について、2022年の世界の航空旅客が前年比約7割増の38億人（COVID-19前の8割の水準まで回復）になる見通しを発表しております。また、日本発着の航空機座席数は、6月時点での2019年同月比11%から、8月時点で2019年同月比39%、10月時点では2019年同月比51%となり（出典：OAG (Official Aviation Guide)）、海外渡航に関するキャパシティは確実に増えることが決定しており、当社グループにおける予約数の増加並びに収益の獲得は、確実に回復がなされていくものと考えております。

以上を考慮して、当社グループの営業収益は2024年度中には2019年の水準まで回復すると仮定しております。

また、資金面においても、新株予約権の行使による資金調達の進捗及び業績回復による前受金の増加により、手元現預金残高の水準は大幅に改善、かつ、主要取引銀行との総額1,600,000千円の当座貸越契約の継続により、現状において重要な資金繰りの懸念は解消されております。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断して、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

今後も、四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該事象及び状況の早期解消に向け、以下の対応策を図ってまいります。

#### ①適切なコストコントロール

COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月上旬の時点で全社的なコスト見直しを行い、本社機能移転、広告宣伝費の大幅な削減に加えて、役員報酬の減額、賞与支給の停止、従業員の休業対応による削減などを実施しました。今後は、旅行需要の回復への対応に必要な投資を実施したうえで、確実な収益獲得を実現しながらも、適切なコスト構造の構築のために引き続きコストコントロールを実行してまいります。

#### ②資金の確保

資金面に関しましては、当第2四半期連結累計期間における新株予約権の行使による702,8683千円の資金調達並びに当社サービスの予約数増加にともなう446,302千円の前受金の増加が主な要因となり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金残高は1,942,450千円と、前連結会計年度末比で745,275千円増加しており、純資産は1,481,419千円と、前連結会計年度末比で305,741千円増加しております。

さらに、主要取引銀行とは総額1,600,000千円の当座貸越契約の継続を行っておりますが、引続き、主要取引銀行との関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、当座貸越契約の1,600,000千円となっております。

#### ③新たな収益モデルの確立によるビジネスポートフォリオの拡張

当社グループは現地体験ツアーをオンラインで長年に渡って取り扱ってきた中で築きあげた国内及び海外の約5,000社のツアー催行会社様とのネットワークがあり、15,000を超える質の高いアクティビティ商品を提供しております。また、事業開始以降、顧客満足度の向上に努めており、2022年6月末現在、200万人超の会員基盤を有しております。今後は、ツアー催行会社様とのネットワークや会員基盤等のアセットを最大限に活かすことなどにより、当社グループが旅行という枠を超えて「体験」と「交流」をベースにテクノロジーを生かしたサービスに変化させていくことで、新たな収益モデルの確立を行ってまいります。

#### ④海外旅行需要回復に応じた投資

渡航制限が継続している海外旅行においても、2022年3月以降制限が徐々に解除されており、それに伴い政府が公表する出入国者数の実績値でも海外渡航者の数が月を追うごとに増加している状況にあります。それに合わせて、当社グループとしても現地体験ツアー商品の拡充や在庫の確保を行うことにより、当第2四半期連結会計期間における海外旅行事業の営業収益は、当第1四半期連結会計期間比で184%の増益を実現しております。

外部環境においても、国際航空運送協会（IATA）が、今後の世界航空需要の回復について、2022年の世界の航空旅客が前年比約7割増の38億人（COVID-19前の8割の水準まで回復）になる見通しを発表しております。また、日本発着の航空機座席数は、6月時点での2019年同月比11%から、8月時点で2019年同月比39%、10月時点では2019年同月比51%に増加することが決定しており（出典：OAG (Official Aviation Guide)）、当社グループとしても需要獲得に向けた更なる準備を推進している状況にあります。

以上のことから、当社グループとしては、引き続き、渡航制限などの状況を見極めながら適切な投資及びオペレーションの構築を推進することにより、海外旅行の需要回復期における収益最大化を実現させる施策に努めてまいります。

株主の皆様、取引先をはじめとするステークホルダーの皆様には、長きにわたり多大なるご心配をおかけしましたが、今後もさらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上